

## 3 看護職員

## 【現状と課題】

## 現 状

## 1 就業看護職員の状況

- 平成30（2018）年に実施した「看護業務従事者届」の状況では、届出数（実人員）は79,846人で、前回（平成28（2016）年）の77,538人から2,308人（3.0%）増加しています。（表9-2-2）
- 職種別では、看護師が3,002人（5.1%）、助産師が16人（0.7%）、保健師が173人（6.8%）それぞれ増加しましたが、准看護師は883人減少（6.1%）しています。  
また、就業場所としては、病院と診療所が合わせて81.1%で、介護保険関係施設は7.2%となっています。  
職種別にみると、保健師は65.6%が公的機関である保健所、市町村又は都道府県に勤務しています。
- 看護職員の就業先は、介護保険施設、訪問看護ステーション等にも広がっています。

## 2 看護職員需給推計

- 令和元（2019）年11月に令和7（2025）年における看護職員の需給推計を策定しましたが、それによると、6,419人～13,403人の看護職員の不足が見込まれています。（表9-2-1）

## 3 看護職員養成状況

- 看護師等学校養成所の入学定員の状況を見ると、看護師養成定員はやや増加傾向、准看護師養成定員は減少傾向になっております。学校の種類別では、大学での養成が増加し、養成所での養成は減少傾向にあります。  
なお、今後は、看護師養成定員は同様に

## 課 題

- 看護業務従業者は年々増加していますが、引き続き計画的かつ安定的な確保を図る必要があります。また、少子高齢化の更なる進行や医療の高度化などにより、患者のニーズに応じたより質の高い看護が求められています。
- 看護職員を安定的に確保する上で、新卒就業者数が最も重要な位置を占めるため、県立の看護専門学校等での養成を継続するとともに、看護職を目指す者が希望どおり看護職に就けるよう支援していく必要があります。  
また、少子化の進行に伴い看護職への志望者数の動向にも留意する必要があります。
- 医療の高度化や在宅医療の推進、介護老人保健施設などの介護保険関係サービスのニーズの増加が予想されるため、より一層、看護職員の必要職員数を確保していく必要があります。  
特に、訪問看護については、地域包括ケアシステムの構築を進めるためには、職員の確保及び資質の向上がますます必要とされます。
- 少子化の進行や高学歴化などの影響により新卒就業者数が減少傾向にあるため、今後、必要な看護職員数を確保していくためには、離職防止や再就業の促進等の取組をより一層実施していく必要があります。
- 介護保険事業支援計画における訪問看護や介護保険サービスでの利用見込み量の増加に伴い、この分野で従事する看護職員の確保を図る必要があります。
- 今後も、この需給推計を踏まえて各種の看護対策事業を推進していきます。
- 保健医療や医療従事者を取り巻く環境の変化に伴い、看護基礎教育の内容が見直され、新しいカリキュラムが令和4（2022）年度（2年課程は令和5（2023）年度）から適用されます。看護師等養成所が効果的なカリキュラムを作成できるように技術的助言を継続して行う必要があります。

推移しますが、准看護師養成定員は減少傾向にあるものと見込んでいます。(表9-2-3)

- また、看護職員の資質向上策の一つとして、准看護師が看護師資格を得るための教育を推進するため、「2年課程通信制」が平成16(2004)年から制度化され、本県では、入学定員250人の養成所が1校あります。平成31(2019)年度の卒業生は264人、国家試験合格者は221人となっています。

#### 4 看護職員の離職防止

- 平成 31(2019)年度に日本看護協会が実施した「2019 年病院看護実態調査」の状況では、愛知県の常勤看護職員の離職率は12.0%、新卒採用者の離職率は 7.3%となっています。

#### 5 看護職員の就業支援

- ナースセンターでは、平成27(2015)年度から相談員の増員や名駅支所の開設、ハローワークとの連携強化に取り組んでおり、平成31(2019)年度の求人登録数は13,087件、求職登録者数は3,923人、就職あっせん者数は1,375人となっています。(表9-2-4)
- 出産等のために就業先を長期間離れていた場合、必要な知識や技術に不安を感じて、再就業をためらう看護職員がいます。
- 再就業に必要な知識や技術を習得させ就業を促進するため、看護職カムバック研修を実施しています。その受講生の就業率は平成 31(2019)年度は 53.0%でした。(表9-2-5)

#### 6 看護職員の継続教育

- 看護職員の継続教育を推進するための拠点として、平成15(2003)年度から「愛知県看護研修センター」を設置し、看護教員等指導者の養成や施設内教育等の支援、再就業希望者のための実務研修などの事業を実施しています。
- 平成31(2019)年度は、11種類の研修事業を延37回開催し、合計647人の受講者がありました。(表9-2-6)

- 保健医療福祉環境が変化するにつれて、看護の役割が拡大し、臨床においても質の高い看護ケアが求められているため、「救急看護」など21の特定の看護分野において、

- 2年課程通信制について、平成30(2018)年度から通信制課程の入学・入所資格である准看護師としての就業経験年数が短縮されているため、7年以上看護業務に従事している准看護師数の動向に留意していきます。

- 常勤看護職員の離職率が全国(10.7%)と比較して高いため、離職率を低下させるための対策を行う必要があります。

- 新人看護職員の早期離職防止や院内教育の充実を図るために新人看護職員研修や中小病院での出張研修を引き続き進めていく必要があります。

- 求人・求職登録件数は増えているものの、求人・求職間の条件面の格差があるため、引き続きナースセンターにおいて、求人・求職間の条件面の格差などミスマッチの原因分析を行い、再就業の促進を図っていく必要があります。

- また、定年退職後の看護職の再雇用制度の普及や労働者派遣事業者との連携なども視野に入れていく必要があります。

- 看護職カムバック研修の受講者の確保や研修受講生の就業を促進することが課題となっています。

- 医療の高度化、専門分化や在宅医療の多様化など保健医療をとりまく環境が変化する中で、看護職員には、より高度な専門知識及び専門技術の習得が求められており、看護職員への継続教育の充実がますます重要となります。

また、看護基礎教育を推進する上で指導的な役割を果たす看護教員リーダーを養成するために、教務主任養成講習会を平成30(2018)年度に開講しましたが、今後定期的な開催を目指します。

- 医療の高度化、専門分化に伴い、看護現場においては、特定の看護分野において、水準の高い看護を提供できる認定看護師がますます必要とされていることから、更に認定看

水準の高い熟練した看護技術と知識を用いて看護実践ができ、他の看護職員のケア技術向上の指導ができる『認定看護師』を育成しています。

県内では、愛知県看護協会及び愛知県立大学が、日本看護協会から認定看護師教育機関として認定を受けており、愛知県看護協会では、「摂食・嚥下障害看護」、「訪問看護」の分野の認定看護師が、愛知県立大学では、「がん化学療法看護」、「がん性疼痛看護」の分野の認定看護師が育成されています。

- 在宅医療等の推進を図っていくためには、看護師が医師又は歯科医師の判断を待たず、手順書により一定の診療の補助（特定行為）を行う看護師を養成・確保していく必要があることから、平成27(2015)年10月より特定行為に係る看護師の研修制度が開始されました。

県内では、大学院2課程、病院6施設及び愛知県看護協会の計9か所が厚生労働大臣から特定行為研修機関の指定を受けております。

護師の育成を目指します。

- 県内では、修了者が55人（平成30(2018)年度末時点）と限られていることから、今後も特定行為研修の修了者の確保に努めます。

## 【今後の方策】

## (1) 量的な確保

- 県立大学看護学部及び県立看護専門学校において、引き続き資質の高い看護職員の養成に努めます。
- 看護師等養成所の定期的な運営指導などにより、養成所の適正な運営の維持・向上及び新卒就業者数の確保に努めます。
- 看護技術に不安のある新人看護職員の離職を防止するため、新人看護職員研修の助成や研修体制の整わない病院（主に中小病院）等に対し、出張研修を実施します。
- 看護職員の離職防止・復職支援のため、病院内保育の充実、勤務環境の改善を支援します。
- ナースセンターにおける就業促進事業の充実に努めます。

## (2) 資質の向上

- 社会的に有為な看護師を育成するため、看護師等養成所における基礎教育の充実に努めます。
- 研修体制の整わない病院等の看護職員の資質の向上に努めます。
- 認定看護師及び特定行為研修の修了者など高度な看護実践能力を有する人材の養成・確保に努めます。
- 訪問看護職員については、「訪問看護ステーションと医療機関の看護師の相互研修」や「新人職員の同行研修」への支援など、資質向上の支援及び職員の確保をしていきます。

## (3) 普及啓発等

- 看護職への志望者数の動向に留意するとともに、看護対策の基盤として引き続き「看護の心」の普及啓発に努めます。

表9-2-1 愛知県看護職員需給推計(令和元年11月策定)(実人員)

区分	シナリオ①	シナリオ②	シナリオ③
需要推計	94,424人	95,272人	101,408人
供給推計	88,005人		
不足数	6,419人	7,267人	13,403人
充足率	93.2%	92.4%	86.8%

※ 需要推計については、看護職員の超過勤務時間や有給休暇の取得日数など労働環境の変化に対応して幅を持たせた次の3つのシナリオを設けて係数処理を行い、推計

シナリオ①：1ヶ月における超過勤務時間が10時間以内、1年あたりの有給休暇取得5日以上

シナリオ②：1ヶ月における超過勤務時間が10時間以内、1年あたりの有給休暇取得10日以上

シナリオ③：1ヶ月における超過勤務時間なし、1年あたりの有給休暇取得20日以上

表9-2-2 平成30年看護業務従事者届の状況(平成30年12月末現在)(実人員)

区分	病院	診療所	介護保険 関係施設	保健所・ 市町村	訪問看護 ステーション	その他	計	前回の 状況
看護師	41,729	10,235	3,507	473	3,333	2,112	61,389	58,387
准看護師	4,621	5,988	2,096	44	421	320	13,490	14,373
助産師	1,323	611	0	72	1	234	2,241	2,225
保健師	194	62	106	1,789	20	555	2,726	2,553
計	47,867	16,896	5,709	2,378	3,775	3,221	79,846	77,538
構成比	59.9%	21.2%	7.2%	3.0%	4.7%	4.0%	100.0%	—

表9-2-3 看護師等学校養成所の入学定員の推移 (人)

区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
看護師養成	3,384	3,554	3,564	3,582	3,637
准看護師養成	320	320	240	240	200
保健師・助産師養成	160	175	175	155	155
計	3,864	4,049	3,979	3,997	3,992

※保健師は、他に大学及び統合カリキュラムでの養成あり  
 助産師は、他に大学院及び大学での養成あり

表9-2-4 ナースセンターにおける求人・求職登録状況等の推移

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
求人登録数(件)	8,449	9,492	10,310	10,929	11,126	13,087
求職登録者数(人)	2,495	2,701	3,414	3,667	3,720	3,923
就職者数(人) ②	682	853	1,220	1,304	1,328	1,375
就職率(%) ②/①	27.3	31.6	35.7	35.6	35.7	35.0

表9-2-5 看護職カムバック研修の受講状況

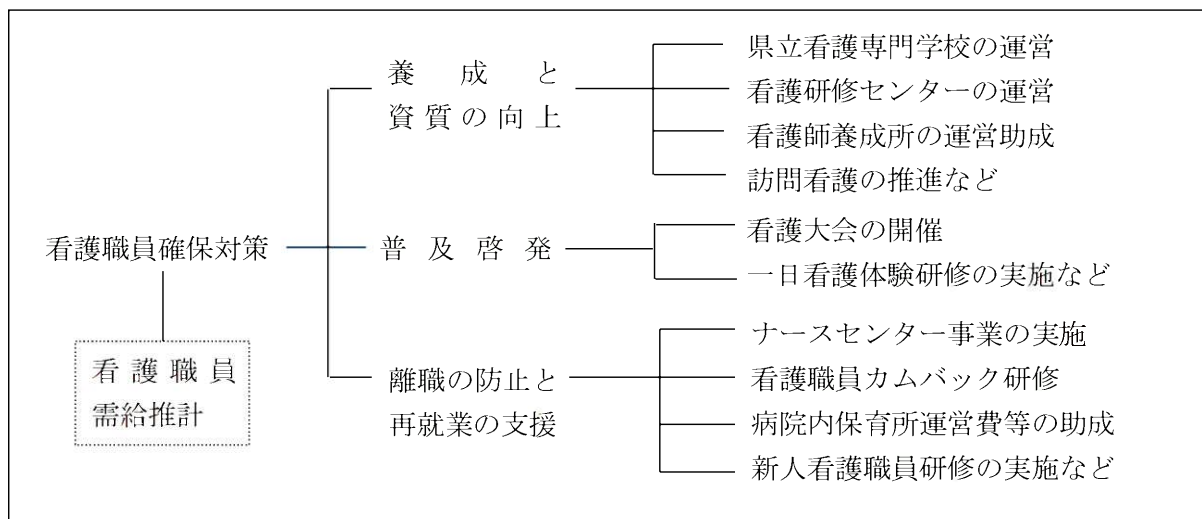
区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
受講者数(人)	202	237	207	202	200
就業者数(人)	115	113	105	100	106
就業率(%)	56.9	47.7	51.7	49.5	53.0

表9-2-6 看護研修センターにおける事業実施状況 (人)

区分	開催状況	受講者数			
		28年度	29年度	30年度	元年度
専任教員養成講習会	1年×1回 ※H31～11月	29	37	—	35
教務主任養成講習会	9月×1回	—	—	17	—
臨地実習指導者講習会	8週×2回	128	128	126	128
臨地実習指導者講習会(特定分野)	10日×2回	58	70	64	61
看護職カムバック研修	延24回	237	207	202	200
その他(7研修会)	延8回	264	242	222	223
計	延37回	716	684	631	647

※平成30年度は、教務主任養成講習会を開催したため、専任教員養成講習会は開講せず。

## 【看護対策の体系図】



## 【体系図の説明】

- 看護対策を推進していく上での基本指標となるのが「看護職員需給推計」であり、今後もこの需給推計を踏まえて各種事業を推進していきます。
- 看護職員確保対策は大きく3つに分かれ、まず、「養成と資質の向上」として、資質の高い看護職員の養成や現任職員の研修事業などを実施しています。  
また、「普及啓発」として、県民の看護に対する関心を高めるために、看護大会や一日看護体験研修などの事業を実施しています。  
「離職の防止と再就業の支援」として、看護職の求人・求職活動への支援や新人看護職員研修及び病院内保育所への助成などを実施しています。

## 用語の解説

- 看護職員需給推計  
今後の看護政策の方向を検討するための基礎資料。厚生労働省の統一的な策定方針に沿って各都道府県が算定した需要数・供給数を集計したもの。平成22年に策定した第7回看護職員需給見通しまでは、全数調査による積み上げ方式で集計されていましたが、2025年の需給推計では将来の医療需要を踏まえた推計方法で集計しています。
- 認定看護師  
必要な教育課程を修了し、日本看護協会の認定看護師認定審査により、特定の看護分野において熟練した看護技術と知識を有することを認められた者です。特定されている認定看護分野は平成28(2016)年1月現在、救急看護、皮膚・排泄ケア、集中ケア、緩和ケア、がん性疼痛看護、がん化学療法看護、感染管理、糖尿病看護、不妊症看護、新生児集中ケア、透析看護、手術看護、訪問看護、乳がん看護、摂食・嚥下障害看護、小児救急看護、認知症看護、脳卒中リハビリテーション看護、がん放射線療法看護、慢性呼吸器疾患看護、慢性心不全看護の21分野です。
- 特定行為研修  
診療の補助であって、看護師が手順書（医師が看護師に診療補助を行わせるのに指示として作成する文書等であって、患者の病状の範囲、診療の補助の内容等をいう）により、「経口気管チューブ又は経鼻気管チューブの位置の調整」、「インスリンの投与量の調整」等38の特定行為を行う場合に、特に必要とされる「実践的な理解力、思考力及び判断力並びに高度かつ専門的な知識及び技能」の向上のための研修です。この研修は、厚生労働大臣から指定を受けた指定研修機関において受講する必要があります。

## 4 理学療法士、作業療法士、その他

## 【現状と課題】

## 現 状

## 1 理学療法士、作業療法士

- 厚生労働省の平成29年医療施設静態調査によれば、本県の病院に勤務している理学療法士は常勤換算で3,603.1人（人口10万対47.9人、全国平均61.9人）、作業療法士は1,980.4人（人口10万対26.3人、全国平均35.6人）となっています。
- 県内には、令和2(2020)年4月1日現在、理学療法士の養成施設が18施設（入学定員965人）、作業療法士が13施設（入学定員465人）あります。

## 2 歯科衛生士、歯科技工士

- 平成30年度衛生行政報告例(厚生労働省)によると、平成30(2018)年末現在、本県に就業している歯科衛生士は6,682人（人口10万対88.7人、全国平均104.9人）で、このうち95.2%が病院、診療所に勤務しています。
- 歯科技工士は1,699人（人口10万対22.1人、全国平均27.3人）で、主な就業先は歯科技工所が80.2%、病院・歯科診療所が18.8%となっています。
- 県内には、令和2(2020)年4月1日現在、歯科衛生士の養成施設は11施設（入学定員652人）あります。歯科技工士の養成施設は3施設（入学定員105人）ありますが、入学定員に対する充足率が73.3%と定員割れをしている状況です。

## 3 診療放射線技師等

- 上記以外に保健医療関係の資格制度として、視能訓練士、言語聴覚士、義肢装具士、診療放射線技師、臨床検査技師、臨床工学技士、あん摩マッサージ指圧師等があります。（表9-3-1）

## 課 題

- 理学療法士及び作業療法士は、人口の高齢化の進展に伴い、介護保険法等による訪問リハビリテーション、通所リハビリテーション事業等で、今後ますます需要が多くなることから、質的、量的充実が求められます。
- 社会構造や医療ニーズの変化等に伴い、歯科衛生士の担う業務が多様化、高度化してきており、資質の向上と人材の確保が求められています。
- 歯科衛生士の確保のため、早期離職の防止と未就労歯科衛生士の復職を支援する必要があります。
- 歯科技工士は、全国的に人手不足の傾向が続く中、人材の確保が課題となっています。

## 【今後の方策】

- 医師や看護師を含めた保健医療従事者が、緊密な連携を保ち、患者に適切な医療を提供する「チーム医療」に対応できるよう、資質の高い保健医療従事者の養成を推進します。

表9-4-1 病院の従事者状況（毎年10月1日時点）

職 種	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
理学療法士	1,488.4	1,646.2	1,830.6	1,977.8	2,214.1	2,450.3	2,651.7
作業療法士	797.4	900.5	983.6	1,116.3	1,257.2	1,348.3	1,476.4
視能訓練士	146.2	158.9	180.0	197.1	206.5	214.6	230.6
言語聴覚士	299.4	352.5	382.3	427.9	500.6	531.4	595.9
義肢装具士	4.7	4.8	4.5	4.6	4.5	4.6	6.6
歯科衛生士	216.6	222.5	225.8	236.5	237.5	237.1	246.8
歯科技工士	37.0	41.0	39.0	38.0	38.0	36.4	36.2
診療放射線技師	1,751.9	1,817.8	1,850.7	1,891.2	1,918.1	1,978.7	2,046.1
診療エックス線技師	5.4	7.1	6.3	4.3	4.2	4.1	4.2
臨床検査技師	2,320.1	2,330.9	2,354.2	2,434.7	2,456.4	2,451.4	2,526.6
臨床工学技士	491.0	535.2	592.5	617.8	676.5	699	735.2
あん摩マッサージ指圧師	138.6	118.8	120.6	103.7	89.1	77.2	66.2

職 種	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	本県養成施設	
理学療法士	2,889	3,098.9	3,251.1	3,425.8	3603.1	18施設	定員965人
作業療法士	1,563.7	1,690.8	1,762	1,898.2	1980.4	13	465
視能訓練士	240.1	241	257.4	267.8	271.7	2	60
言語聴覚士	643.9	693.1	749	797.9	828.6	5	200
義肢装具士	4.6	6.5	5.4	4.4	3.8	1	30
歯科衛生士	257.1	272.1	289.7	299.6	287.6	11	652
歯科技工士	33.1	34.1	35.1	33.1	31.2	3	105
診療放射線技師	2,102.6	2,159.9	2,204.9	2,280.1	2323.6	3	210
診療エックス線技師	4.1	3.1	3.2	3.2	1.1	-	-
臨床検査技師	2,602.7	2,613.7	2,642.8	2,705.7	2719.5	-	-
臨床工学技士	797.1	849.7	909.7	958	1012.2	4	170
あん摩マッサージ指圧師	63.5	52.5	52.1	47	38	4	116

資料：医療施設静態調査（厚生労働省） 単位：人（常勤換算）

但し、養成施設については愛知県保健医療局調べ（令和2年4月1日現在）



## 第10章 その他医療を提供する体制の確保 に関し必要な事項

### 第1節 病診連携等推進対策

#### 【現状と課題】

#### 現 状

- 1 医療機関相互の連携
  - 軽症患者も病院を受診することで、患者にとって待ち時間が長くなるとともに、病院勤務医への負担となっています。
  - 多くの病院、診療所は、患者の症状に応じて他の医療機関に紹介・転送しています。
  - 患者の紹介・転送に伴う診療情報の提供もほとんどの場合実施されています。
- 2 病診連携システムの現状
  - 医療機能情報公表システム（令和2（2020）年度調査）によると、地域医療連携体制に関する窓口を実施している病院は240病院となっています。（表10-1-1）
  - 愛知県医師会、地区医師会では、地域医療支援病院を始めとする医療機関との関わりを通じ、病診連携の支援を行っています。
- 3 地域医療支援病院
  - 医療圏における病診連携システムの中心となる地域医療支援病院は、本県では28病院です。（第3部第1章第3節参照）

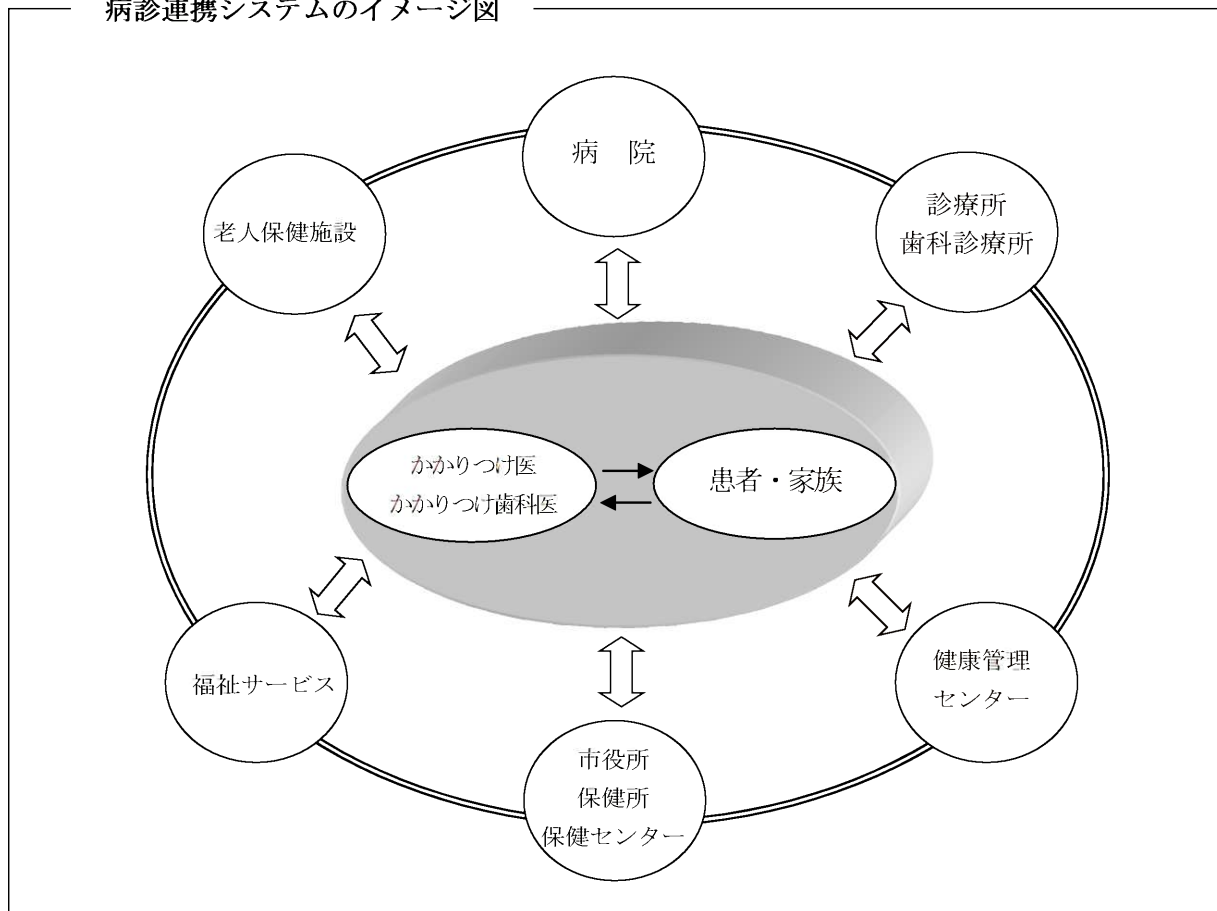
#### 課 題

- いつでも、だれもが症状に応じた適切な医療を受けるためには、患者紹介システムを確立する必要があります。
- 医療機関相互の連携を推進するためには、患者紹介システムが重要ですが、実効的なシステムとするためには逆紹介（病院の退院患者を地域の診療所へ紹介すること）を確立する必要があります。
- 患者の必要とする医療情報についても整備していく必要があります。
- 病診連携の推進のためには、患者紹介のほか病院の入院部門の開放化、高度医療機器の共同利用などの病院の開放化を進める必要があります。

#### 【今後の方策】

- 医療機関の機能分化と相互連携を推進するため、病診連携システムの整備を推進します。
- 患者紹介・逆紹介のシステム化や病院施設・設備の開放・共同利用など、地域の医療機関が連携する仕組みづくりを推進します。

病診連携システムのイメージ図



用語の解説

○ 病診連携システム

診療所・歯科診療所は患者のプライマリ・ケアを担い、病院は入院機能を受け持つという機能分担を前提に両者の連携を図るためのシステムをいい、地域医師会又は地域の中核的な病院が中心となって運営する患者紹介システムを指すことが多いですが、本来は病床や高度医療機器の共同利用、症例検討会等の研修の開放などを含んだ地域の医療機関の連携システムのことです。

○ 病診連携システムのメリット

- ① 患者は、適切な時期に症状に応じた医療機関に紹介されれば、安心して身近な医療機関（かかりつけ医、かかりつけ歯科医）で医療を受けることができます。
- ② 患者は、かかりつけ医、かかりつけ歯科医により、健康増進からリハビリまで、各段階を通じて一貫性、継続性のある全人的な保健医療サービスを受けることができます。
- ③ 患者の過度な大病院への集中を防ぎ、症状とその程度に応じた医療機関受診が可能になります。
- ④ 高度医療機器などの医療資源の有効利用を図ることができます。
- ⑤ 医療従事者が相互に啓発し合い、医療水準の向上が期待できます。
- ⑥ 医療機関相互の信頼が深まり、地域医療の混乱を招くような過度の競争を回避できます。

表 10-1-1 病診連携に取り組んでいる病院

医療圏	病院数 a	地域医療連携体制 に関する窓口を実 施している病院数 b	b/a
名古屋・尾張中部	127	93	73.2%
海 部	11	10	90.9%
尾 張 東 部	19	15	78.9%
尾 張 西 部	20	17	85.0%
尾 張 北 部	26	21	80.8%
知 多 半 島	19	13	68.4%
西 三 河 北 部	20	16	80.0%
西三河南部東	16	10	62.5%
西三河南部西	22	17	77.3%
東 三 河 北 部	4	2	50.0%
東 三 河 南 部	37	26	70.3%
計	321	240	74.8%

資料：愛知医療機能情報公表システム（令和2年度調査）

病院数は令和2年10月1日現在

## 第2節 高齡者保健医療福祉対策

## 【現状と課題】

## 現 状

## 1 介護保険事業の状況

- いわゆる団塊の世代が75歳以上となる令和7(2025)年に向けて、高齢者が地域で自立した生活を営めるよう、医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスが切れ目なく提供される「地域包括ケアシステム」の実現に向けた取組を進めています。
- 平成18(2006)年度から、県内全市町村において地域包括支援センターが設置され、予防給付、地域支援事業が実施されています。  
令和2(2020)年7月1日現在の地域包括支援センター数は232か所となっています。
- 「介護予防・日常生活支援総合事業」が平成29(2017)年4月から全市町村において実施されており、市町村が中心となって、地域の実情に応じた住民等の多様な主体による多様なサービスを充実することにより、地域の支え合い体制づくりを推進し、要支援者等に対する効果的かつ効率的な支援を実施できるよう、市町村職員や地域包括支援センター職員等を対象に研修等を実施しています。
- 地域密着型サービスの利用者は、居宅及び施設サービスの利用者に比べ高い伸びを示しています。(表10-2-1)  
なお、医療系サービスの訪問看護、通所リハビリテーション、居宅療養管理指導の利用状況は表10-2-2のとおりです。
- 令和2(2020)年3月の要支援、要介護認定者数を平成12(2000)年4月と比較すると、約3.7倍に増加しており、特に軽度の要介護者の増加が著しくなっています。(表10-2-3)
- 愛知県高齢者健康福祉計画に基づく介護保険施設の整備目標及び整備状況は表10-2-4のとおりです。

## 課 題

- 「地域包括ケアシステム」の構築に向けた市町村の取組推進への支援が必要です。
- 地域包括支援センターは、地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行う中核的機関であり、包括的支援事業(介護予防ケアマネジメント、総合相談支援、権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメント支援)等を適切に実施する必要があります。
- 住民等の多様な主体による多様なサービスを充実することが必要です。
- 軽度の要介護者の増加が著しいことから、介護予防の推進により自立生活の維持を図ると同時に、要介護者の自立支援のため、地域密着型サービスとの連携を図る必要があります。
- 介護保険施設の整備については施設相互の均衡を図りながら、老人福祉圏域ごとに計画的に行う必要があります。
- 介護保険施設の整備については、ユニットケアを特徴とする個室化を図り、在宅では対応が困難な要介護度の高い方の利用を重点的に進めていく必要があります。  
また、地域密着型サービスともバランスをとりながら計画的に整備していく必要があります。
- 介護療養型医療施設については、入院している方が困ることがないように円

## 2 認知症施策の推進

- 今後の高齢社会の進展に伴って、我が国の認知症高齢者の増加が見込まれており、令和7(2025)年には最大で約730万人前後になると推計されています。  
 なお、平成27(2015)年における本県の認知症高齢者は27万7千人、令和7(2025)年には、最大で38万9千人へと増加すると推計されています。
- 認知症の人を地域で支えるために、認知症を正しく理解し、地域で認知症の人やその家族を手助けする認知症サポーターを養成しています。
- 認知症予防の取組として、認知症・介護予防の普及啓発活動などを身近な地域において行う「認知症予防リーダー」を育成するための研修を実施しています。
- 早期診断・早期対応を軸とした、認知症の容態に応じた切れ目のない適時・適切な医療・介護が提供されるよう、医師・歯科医師・薬剤師・看護職員及び介護職員、認知症地域支援推進員等への研修を実施しています。
- 市町村の認知症地域支援体制及び認知症ケアに関する先進事例や好事例を収集し、県内市町村への普及、また、研修会の実施により認知症施策の全体的な水準の向上を図っています。
- 若年性認知症の人やその家族等からの相談に応じ、医療・福祉・就労等の総合的な支援をするため、「愛知県若年性認知症総合支援センター」を設置しています。

## 3 高齢者虐待防止

- 市町村等が「高齢者の虐待防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律(高齢者虐待防止法)」に基づき、虐待を受けたあるいは受ける恐れのある高齢者へ迅速かつ適切な対応、養護者に対する支援、養介護施設等への指導、助言、及び改善計画書等への対応を適切に行えるよう市町村等の職員を対象に研修会を実施しています。

## 4 生活支援サービスの提供体制の整備

- 高齢者のひとり暮らしや夫婦のみの世帯が増

滑な介護保険施設等への転換について、支援する必要があります。

- 愛知県高齢者健康福祉計画の令和元(2019)年度の実施状況では、地域密着型サービスの利用が認知症関係サービスを除き低調となっており、利用促進を図る必要があります。
- 認知症の人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で自分らしく暮らし続けることができるよう、認知症高齢者等にやさしい地域づくりを進める必要があります。
- 地域や職域での認知症サポーターの養成と活動を推進し、認知症になっても安心して暮らせる地域づくりを進める必要があります。
- 認知症の予防、早期発見・早期対応及び認知症高齢者に適したサービスの質の向上、人材の養成等医療と介護が一体となった支援体制を構築していく必要があります。
- 認知症になっても住み慣れた地域で生活を継続するために、市町村において医療と介護の連携強化や地域における支援体制の構築を図ることが必要です。
- 若年性認知症の人は、就労や生活費等の経済的問題が大きいこと等から、居場所づくり、就労・社会参加支援等、様々な分野にわたる支援を総合的に講じていく必要があります。
- 高齢者虐待の予防と早期対応を地域全体で取組み、高齢者が尊厳を持ち日々暮らせる地域となることが求められています。

加しています。また、家族や地域のつながりの希薄化による高齢者の孤立化や、買い物等日常生活に不便や不安を感じる高齢者の生活支援が課題となっています。

- 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるようにするためには、平常時からの安否確認や緊急時の対応、日常生活における支援ニーズの把握など、地域における見守りや生活支援の体制整備が必要です。
- 令和元(2019)年6月現在の生活支援体制整備状況としては、生活支援コーディネーター(第1層)を54市町村で配置、協議体(第1層)を50市町村で設置しています。

#### 5 高齢化の進展に伴う疾病等

- 高齢化の進展に伴い、ロコモティブシンドローム(運動器症候群)、フレイル(高齢者の虚弱)、肺炎、大腿骨頸部骨折等の増加が予想されます。
- 平成28(2016)年度愛知県生活習慣関連調査によると運動習慣者(1回30分以上かつ週2回以上の運動を1以上実施している者)の割合は、全体で男女とも約3割ですが、年別にみると、若い年代ほど低い状況です。
- 平成28(2016)年度愛知県生活習慣関連調査によるとロコモティブシンドロームを認知している者の割合は全体では35.5%ですが、20歳代・30歳代は2割程度、60歳代・70歳代は4割程度となっています。
- 平成26(2014)年度にDPC調査対象病院に入院した65歳以上の肺炎患者のうち、誤嚥性肺炎の患者割合は38.3%となっています。(表10-2-5)
- DPC導入の影響評価に係る調査(平成26(2014)年度)によると、65歳以上の大腿骨頸部骨折患者について、患者の多くが他の医療圏へ流出している医療圏があります。(表10-2-6)

- 市町村における生活支援体制整備推進のために、普及啓発、市町村の実情に応じた取組支援を行う必要があります。

- 疾病予防・介護予防等を中心に、医療・介護が連携した対応をしていくことが必要です。
- 寝たきり高齢者の口腔機能の低下予防のために、口腔ケア・口腔管理体制の整備が必要です。
- 運動不足に伴う運動器の障害は、特に高齢期において自立度を低下させ、介護が必要となる危険性を高めます。運動器の健康維持の重要性の理解を図り、若い頃から運動の実施等に努め、高齢期になっても運動器の健康が保たれ、気軽に外出や社会参加が可能となるよう取組を進めていくことが重要です。
- 後期高齢期にはフレイルが顕著に進行するため、生活習慣病等の重症化予防や低栄養、運動機能・認知機能の低下などフレイルの進行を予防する取組が重要です。高齢者の特性に応じた健康状態や生活機能への適切な介入支援が必要です。
- 口腔機能の低下や誤嚥性肺炎の予防のために、口腔管理体制を整備する必要があります。
- 高齢者の肺炎や大腿骨頸部骨折など回復期につなげることの多い疾患については、医療圏内で対応することが望ましく、回復期の医療機能の充実が必要です。

#### 【今後の方策】

- 高齢者が住み慣れた地域で、健康で生きがいを持ち安心して暮らせる社会の実現を図るため、医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスが連携した「地域包括ケアシステム」の構築を図るよう、愛知県高齢者健康福祉計画の着実な推進を図ります。
- 「高齢化の進展」や「病床の機能の分化と連携の推進」により増加していく、在宅医療や介護サービスの需要については、市町村等と連携し適切に対応していきます。

- 「地域包括ケアシステム」の構築にむけた市町村の取組推進への支援を行います。
- 不足が見込まれる回復期の医療機能が充足できるよう、病床の転換等を支援します。
- 認知症施策においては、「認知症に理解の深いまちづくり」の実現をめざす「あいちオレンジタウン構想」の着実な推進を図ります。

表 10-2-1 サービス受給者の推移 (人・%)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
居宅サービス	166,723 (7.1)	176,914 (6.1)	186,156 (5.2)	188,486 (1.3)	183,156 (-2.8)	185,221 (1.1)
地域密着型サービス	14,078 (8.6)	15,792 (12.2)	17,146 (8.6)	33,729 (96.7)	36,023 (6.8)	37,370 (3.7)
施設サービス	39,081 (2.5)	39,596 (1.3)	40,006 (1.0)	40,642 (1.6)	41,308 (1.6)	41,989 (1.6)
計	219,882 (6.4)	232,302 (5.6)	243,308 (4.7)	262,857 (8.0)	260,487 (-0.9)	264,580 (1.6)

資料：介護保険事業状況報告年報の人数（月平均）  
 ()内は前年数字に対する伸び率（%）

表 10-2-2 居宅サービスのサービス利用実績 (単位:件)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
訪問看護	15,715	17,628	20,135	22,606	25,078	26,909
訪問リハビリテーション	3,872	3,781	3,557	3,640	4,007	4,383
居宅療養管理指導	40,523	47,629	54,298	60,638	68,206	76,878
通所リハビリテーション	25,426	26,435	27,391	28,985	31,319	32,540

資料：介護保険事業状況報告年報の件数（月平均）  
 介護予防を含む。

表 10-2-3 要支援・要介護認定者数の推移

区 分	平成12年4月末		区 分	令和2年3月末		認定者数の伸び率 (%)
	認定者数 (人)	構成比 (%)		認定者数 (人)	構成比 (%)	
要支援	9,469	11.1	要支援1	45,326	14.2	478.7
要介護1	19,895	23.4	要支援2	55,007	35.4	566.0
			要介護1	57,594		
要介護2	15,774	18.5	要介護2	55,339	17.4	350.8
要介護3	13,653	16.0	要介護3	41,859	13.1	306.6
要介護4	14,793	17.4	要介護4	37,423	11.8	253.0
要介護5	11,536	13.6	要介護5	25,864	8.1	224.2
合 計	85,120	100.0	合 計	318,412	100.0	374.1

資料：介護保険事業状況報告、令和2年は暫定値

表 10-2-4 介護保険施設・訪問看護ステーション

医療圏	介護老人福祉施設		介護老人保健施設		介護療養型 医療施設	介護 医療院	訪問看護 ステーション
	整備目標	認可入所 定員総数	整備目標	認可入所 定員総数	入所定員 総数	入所定員 総数	施設数
名古屋・尾張中部	8,931人	8,331人	7,286人	7,167人	275人	189人	361か所
海部	1,406人	1,317人	1,088人	1,018人	0人	110人	23か所
尾張東部	1,479人	1,299人	1,285人	1,166人	53人	0人	44か所
尾張西部	2,150人	2,030人	1,245人	1,185人	0人	0人	58か所
尾張北部	2,433人	2,247人	1,573人	1,464人	16人	38人	61か所
知多半島	2,518人	2,498人	1,657人	1,647人	12人	0人	51か所
西三河北部	1,321人	1,221人	793人	789人	0人	63人	34か所
西三河南部東	1,030人	1,010人	846人	806人	0人	100人	24か所
西三河南部西	2,472人	2,142人	1,593人	1,543人	55人	115人	53か所
東三河北部	444人	444人	243人	243人	95人	0人	2か所
東三河南部	2,097人	2,088人	1,377人	1,377人	22人	135人	42か所
計	26,281人	24,627人	18,986人	18,405人	528人	750人	753か所

注：整備目標は令和2年度、定員総数は令和2年3月31日現在（ただし、訪問看護ステーションは令和2年4月1日現在）

表 10-2-5 肺炎入院患者（平成26年度DPC調査）の状況

医療圏	肺炎	うち誤嚥性肺炎
名古屋・尾張中部	7,222	2,552 (35.3%)
海部	854	375 (43.9%)
尾張東部	2,010	698 (34.7%)
尾張西部	1,185	434 (36.6%)
尾張北部	1,563	781 (50.0%)
知多半島	1,071	302 (28.2%)
西三河北部	1,205	481 (39.9%)
西三河南部東	2,345	1,122 (47.8%)
西三河南部西	806	319 (39.6%)
東三河北部	174	62 (35.6%)
東三河南部	1,505	517 (34.4%)
計	19,940	7,643 (38.3%)

資料：医療人材有効活用促進事業（愛知県健康福祉部）



表 10-2-6 大腿骨頸部骨折患者（平成 26 年度 DPC 導入の影響評価に係る調査）の状況

①大腿骨頸部骨折（手術なし）

（単位：人/年）

医療圏	医療機関所在地											計	流出患者率	
	名古屋・尾張中部	海部	尾張東部	尾張西部	尾張北部	知多半島	西三河北部	西三河南部東	西三河南部西	東三河北部	東三河南部			
患者住所地	名古屋・尾張中部	153	0	30	0	2	0	0	0	0	0	0	185	17.3%
	海部	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	100.0%	
	尾張東部	3	0	22	0	0	0	1	0	1	0	27	18.5%	
	尾張西部	0	0	0	27	0	0	0	0	0	0	27	0.0%	
	尾張北部	2	0	0	0	30	0	0	0	0	0	32	6.3%	
	知多半島	5	0	1	0	0	17	0	0	0	0	23	26.1%	
	西三河北部	0	0	0	0	0	0	12	1	4	0	17	29.4%	
	西三河南部東	0	0	0	0	0	0	0	22	4	0	27	18.5%	
	西三河南部西	0	0	0	0	0	0	0	1	32	0	33	3.0%	
	東三河北部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	24	6	30	20.0%
	東三河南部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	39	39	0.0%
	計	167	0	53	27	32	17	13	24	41	24	46	444	
	流入患者率	8.4%	0.0%	58.5%	0.0%	6.3%	0.0%	7.7%	8.3%	22.0%	0.0%	15.2%		

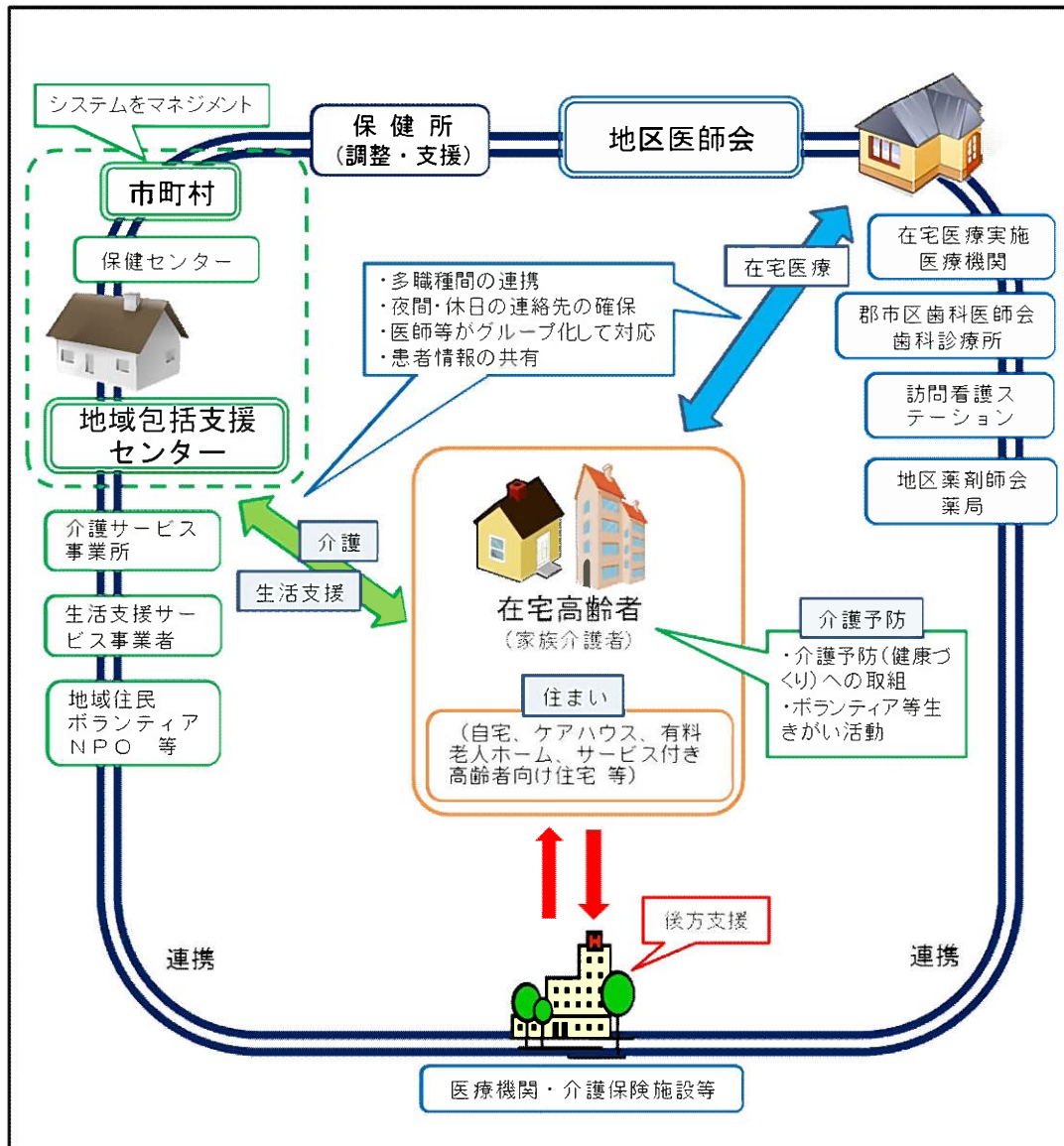
②大腿骨頸部骨折（手術あり）

（単位：人/年）

医療圏	医療機関所在地											計	流出患者率	
	名古屋・尾張中部	海部	尾張東部	尾張西部	尾張北部	知多半島	西三河北部	西三河南部東	西三河南部西	東三河北部	東三河南部			
患者住所地	名古屋・尾張中部	1,827	16	134	8	41	3	5	0	1	0	1	2,036	10.3%
	海部	41	224	0	14	0	0	0	0	0	0	0	279	19.7%
	尾張東部	46	1	238	0	2	0	6	0	1	0	0	294	19.0%
	尾張西部	6	4	1	313	3	0	0	0	0	0	0	327	4.3%
	尾張北部	12	0	4	4	445	0	0	0	1	0	1	467	4.7%
	知多半島	58	0	4	0	2	321	0	0	49	0	0	434	26.0%
	西三河北部	1	0	2	0	0	0	281	2	9	0	0	295	4.7%
	西三河南部東	3	0	0	0	0	0	6	243	51	0	2	305	20.3%
	西三河南部西	0	0	2	0	0	2	1	2	500	0	0	507	1.4%
	東三河北部	0	0	0	0	0	0	0	2	0	6	67	75	92.0%
	東三河南部	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	420	421	0.2%
	計	1,994	245	385	339	493	326	300	249	612	6	491	5,440	
	流入患者率	8.4%	8.6%	38.2%	7.7%	9.7%	1.5%	6.3%	2.4%	18.3%	0.0%	14.5%		

資料：医療人材有効活用促進事業（愛知県健康福祉部）

【地域包括ケアシステムのイメージ】



用語の解説

○ 地域包括支援センター

包括的支援事業として介護予防ケアマネジメント、地域における総合相談及び包括的・継続的ケアマネジメントの支援、権利擁護（成年後見制度の活用促進・高齢者虐待防止など）などを担う中核機関として平成 17(2005)年の介護保険法の法改正（以下「法改正」という。）により創設されました。

○ 予防給付

要介護状態の軽減、悪化防止などのため、自立支援をより徹底する観点から平成 17(2005)年の法改正により、要支援認定者に対する新たな予防給付が創設されました。

○ 地域支援事業

要支援・要介護になるおそれのある高齢者や家族などを対象に、要介護にならないための効果的な介護予防事業等が、平成 17(2005)年の法改正により位置づけられました。

また、平成 26(2014)年の法改正では、新たに在宅医療・介護連携推進事業等が包括的支援事業に加わるなど、事業の充実が図られました。

- 要支援  
常時介護を要する状態の軽減若しくは悪化の防止に特に資する支援を要する状態、又は身体上若しくは精神上の障害があるため一定期間にわたり継続して日常生活を営むのに支障があると見込まれる状態。要支援1～2の区分があります。
- 要介護  
身体上又は精神上の障害があるため、一定期間、日常生活における基本的な動作の全部又は一部について一定期間にわたり継続して常時介護を要することが見込まれる状態であって、要支援状態以外の状態をいい、要介護1～5の区分があります。
- 地域密着型サービス  
認知症高齢者や一人暮らし高齢者の増加等を踏まえ、住み慣れた地域での生活を継続できるよう平成18(2006)年度より創設されました。
  - ① 市町村がサービス事業者の指定・指導監督権限を有します。
  - ② 当該市町村の被保険者のみサービスの利用が可能です。
  - ③ 日常生活圏ごとに必要整備量を市町村計画に定めます。
  - ④ 地域密着型サービスの種類  
定期巡回・随時対応型訪問介護看護、夜間対応型訪問介護、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護(29人以下の有料老人ホームなど)、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護(29人以下の特別養護老人ホーム)、看護小規模多機能型居宅介護、地域密着型通所介護
- 愛知県高齢者健康福祉計画  
本県では、老人福祉法に基づく「老人福祉計画」と介護保険法に基づく「介護保険事業支援計画」とを一体的に作成し、「愛知県高齢者健康福祉計画」として健康福祉サービスの目標量及び提供体制のあり方等を明らかにしています。  
この計画は3年ごとに見直すことになっており、令和3(2021)年度から令和5(2023)年度が計画期間の第8期計画を策定しました。
- 介護保険施設  
介護保険施設には以下の施設があります。
  - ① 介護老人福祉施設  
老人福祉法に規定する特別養護老人ホームで、要介護者に対して、入浴、排泄、食事等の介護その他の日常生活上の世話、機能訓練、健康管理及び療養上の世話を行う施設。
  - ② 介護老人保健施設  
介護保険法に規定する施設で、要介護者に対して施設サービス計画に基づき、看護、医学的管理下での介護、機能訓練等の必要な医療、日常生活の世話を行う施設。
  - ③ 介護療養型医療施設  
介護保険法に基づき知事の指定を受けた療養病床を有する医療機関。
  - ④ 介護医療院  
介護保険法に基づき知事の指定を受けた医療機能と生活施設としての機能を兼ね備えた新たな介護保険施設。(平成30(2018)年4月1日創設)

- ロコモティブシンドローム（運動器症候群）  
運動器の障害のために自立度が低下し、介護が必要となる危険性の高い状態。
- フレイル  
「フレイル」については、学術的な定義がまだ確定していないが、「後期高齢者の保健事業のあり方に関する研究」報告書では、「加齢とともに、心身の活力（運動機能や認知機能等）が低下し、複数の慢性疾患の併存などの影響もあり、生活機能が障害され、心身の脆弱化が出現した状態であるが、一方で適切な介入・支援により、生活機能の維持向上が可能な状態像」と定義している。（平成27年度厚生労働科学研究特別事業「後期高齢者の保健事業のあり方に関する研究」報告書より引用）
- あいちオレンジタウン構想  
高齢化の急速な進展により、認知症に関する施策の推進が喫緊の課題であることから、平成29(2017)年9月に策定した「認知症に理解の深いまちづくり」の先進モデルを目指す本県独自の施策です。  
令和2(2020)年度までの「第1期アクションプラン」として「地域づくり」と「研究開発」の両面から11の取組を進め、令和3(2021)年度から令和5(2023)年度を計画期間とする「第2期アクションプラン」においては、新型コロナウイルス感染症拡大等の社会情勢の変化を踏まえ、認知症の人や家族の視点を重視しながら7つの柱に沿って取組を進めることとしています。

### 第3節 薬局の機能強化と推進対策

#### 1 薬局の機能推進対策

##### 【現状と課題】

現 状	課 題
○ 服薬情報の一元的・継続的な把握とそれに基づく薬学的管理・指導を行う患者本位のかかりつけ薬剤師・薬局の役割を十分に発揮することが求められています。	○ 立地に依存した便利さだけで患者に選択される薬局ではなく、患者・住民のニーズに対応できるかかりつけ薬剤師・薬局としての機能を発揮する必要があります。
○ かかりつけ薬剤師・薬局の役割やそのメリットへの県民の認識が高くありません。	○ かかりつけ薬剤師・薬局の役割や機能を理解し、かかりつけ薬剤師・薬局を選ぶ意義について、県民への普及啓発が必要です。
○ 入院から外来、施設から在宅への流れの中、認知症患者や医療密度の高い患者にとって、在宅での薬学的管理の需要が高まっています。	○ 薬剤師は在宅医療の現場など薬局外での活動や地域包括ケアにおける一員としての役割を務める必要があります。
○ 地域包括ケアの一環として夜間・休日を含め、電話相談や調剤等の必要な対応（24 時間対応）を行う体制が求められています。	○ 薬剤師が一人、または少数の薬局も多く、薬局単独での十分な対応が困難な場合があります。
○ 地域包括ケアの一翼を担うために、多職種・多機関との連携体制が求められています。	○ 薬剤師・薬局が調剤業務のみに偏るのではなく、地域包括ケアの一翼として地域の会議等に積極的に参加し、他機関との連携体制を構築する必要があります。
○ 患者等のニーズに応じて充実・強化すべき2つの機能として、健康サポート機能と高度薬学管理機能が求められています。	○ 患者やかかりつけ医を始めとした多職種との積極的なやり取りを通じて地域で活躍するかかりつけ薬剤師の育成が必要です。
○ 患者の服薬情報を一元的に管理するお薬手帳の更なる普及が求められます。なお、紙媒体のお薬手帳よりも携帯性が高いことから薬局に持参しやすく、かつ長期にわたる服用歴や他の健康に関する情報を管理可能な電子版お薬手帳を普及することが望まれます。	○ 健康サポート機能や高度薬学管理機能を持つ薬局を増やす必要があります。
	○ 患者の希望に応じて、電子版お薬手帳に対応できる体制を構築する必要があります。

##### 【今後の方策】

- 患者・住民のニーズに対応できるかかりつけ薬剤師・薬局の取組を後押ししていきます。
- かかりつけ薬局の意義である薬局の基本的な機能や服薬情報を一元管理することの重要性等について県民へ普及、定着を図ります。

- 薬剤師が在宅業務の知識を習得し経験を得るための講習会や研修会を開催していきます。
- 夜間・休日等の対応のため、近隣の薬局間における連携や、地区または広域の薬剤師会による輪番制を推進し、その情報を地域住民に発信します。
- 地域包括ケアシステムの中で薬局・薬剤師が地域のチーム医療の一員として患者の薬物療法に薬学的知見を活かし、副作用の早期発見や重複投薬の防止等の行き届いた薬学的管理を担えることを県民に周知していきます。
- 地域の薬剤師会や医療・介護関係団体等と連携し、薬局と医療・介護関係団体等との連携をサポートしていきます。
- 薬剤師を対象とした患者・住民とのコミュニケーション能力の向上に資する研修や医療機関等との連携強化につながる多職種と共同で実施する研修等を薬剤師会や医療・介護関係団体等と連携して開催していきます。
- 地域住民による主体的な健康の維持・増進を支援する健康サポート薬局を広く県民に周知するとともに、薬局の積極的な取組を後押ししていきます。
- 服薬情報の一元的・継続的な把握とそれに基づく薬学的管理・指導のために、電子版お薬手帳を含めお薬手帳の活用を今後も継続的に呼びかけていきます。
- 県薬剤師会と連携し、必要に応じて電子版お薬手帳を利用できる薬局の拡大を図っていきます。

#### 用語の解説

- かかりつけ薬剤師・薬局  
かかりつけ薬剤師・薬局は、薬物治療等に関して安心して相談できる身近な存在として、患者自身が地域の薬剤師・薬局の中から選ぶ信頼する薬剤師・薬局のことで、日常の交流を通じて個々の患者ごとに適切な情報提供等を行います。  
患者が複数の医療機関・診療科を受診した場合でも、かかりつけ薬剤師・薬局で調剤、投薬を受けることで、服薬情報の一元的・継続的な把握とそれに基づく薬学的管理・指導が行われます。
- 健康サポート薬局  
かかりつけ薬剤師・薬局の基本的な機能に加え、住民による主体的な健康の保持増進を積極的に支援する（健康サポート）機能を備えた薬局のこと。健康サポート薬局では、医薬品等の安全かつ適正な使用に関する助言を行うことや、健康の維持・増進に関する相談を幅広く受け付け、必要に応じ、適切な関係機関に紹介するといった取り組みを積極的に実施します。
- 高度薬学管理機能  
がんやH I V、難病のような患者への専門的な薬物療法を提供するため、学会等が認定しているがん専門薬剤師等の高度な知識・技術と臨床経験を有する薬剤師による高度な薬学的管理ニーズへの対応を図る機能のこと。
- 電子版お薬手帳  
お薬手帳は、患者が使っている医薬品の名称や用法用量等に関する情報を経時的に記録するものです。  
電子版お薬手帳はスマートフォン等の電子媒体に医薬品の情報を記録するもので、携帯性が高いことから薬局に持参しやすく、かつ長期にわたる服用歴や他の健康に関する情報を管理することもできます。

## 2 医薬分業の推進対策

### 【現状と課題】

#### 現 状

- 本県における医薬分業率は、普及の開始が比較的遅かったこともあり、全国平均に比べると低い値となっていますが、年々順調に進展しています。(表10-3-1)
- 平成31(2019)年3月現在、医療圏ごとの医薬分業率は、海部及び尾張西部の73.2%から東三河北部の58.9%まで格差があります。(表10-3-2)
- 医薬分業のメリットが十分理解されていない面があります。
- 厚生労働省が示した「患者のための薬局ビジョン」において、今後は、医薬分業の量から質への転換を見据えることが求められています。
- 薬局において患者が選択する医薬品の幅が広がっていますが、ジェネリック(後発)医薬品についてその特徴やメリットの理解はまだ十分とは言えません。

#### 課 題

- 院外処方せんの発行及び受入れについては、医療機関と薬局との相互理解のもとに、各地区の実情に応じた体制整備が不可欠です。
- 医薬分業のメリットについて、広く県民の理解を求める必要があります。
- 処方せん受取率(医薬分業率)という指標のみならず、かかりつけ薬剤師・薬局の普及を目指した新たな指標を設定して、医薬分業の政策評価を実施していく必要があります。
- ジェネリック(後発)医薬品の特徴やメリットを広く周知し、県民の理解を求める必要があります。

### 【今後の方策】

- 平成27(2015)年4月1日付けで一部改正した「愛知県医薬分業推進基本方針」に従い、本県の医薬分業率が全国平均を上回ることを目標として2次医療圏ごとに医薬分業を推進します。
- 県医師会、県歯科医師会、県薬剤師会等関係機関と相互に連携し、服薬情報の一元的・継続的な把握とそれに基づく患者ごとに最適な薬学的管理・指導が行われる患者本位の医薬分業を推進します。
- 医薬分業をはじめ公衆衛生・地域医療の拠点となる「かかりつけ薬剤師・薬局」を育成し、県民への普及、定着を図ります。
- 後発医薬品の適正使用及び理解向上を図っていきます。

### 【目標値】

#### 医薬分業率

本県の医薬分業率が全国平均を上回ること

(平成31(2019)年度 全国平均：74.9%、愛知県：66.7%)

表 10-3-1 医薬分業率の推移

(単位：%)

年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
愛知県	58.0	59.9	61.1	62.9	64.2	65.6	66.7
全 国	67.0	68.7	70.0	71.7	72.8	74.0	74.9

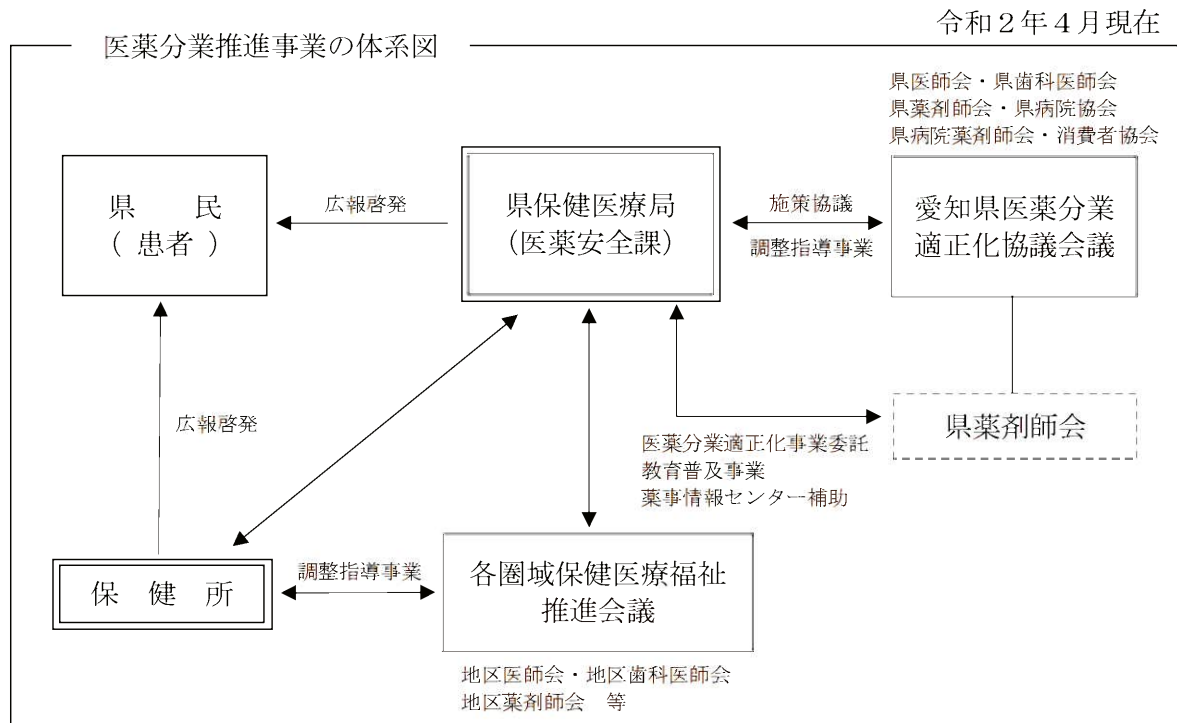
資料：日本薬剤師会調べ（全保険）

表 10-3-2 2次医療圏別医薬分業の状況

(単位：%)

名古屋・尾張中部	海 部	尾張東部	尾張西部	尾張北部	知多半島
70.2	73.2	69.2	73.2	72.6	72.3
西三河北部	西三河南部東	西三河南部西	東三河北部	東三河南部	
69.2	61.6	60.3	58.9	66.7	
(全 県)				(69.1)	

資料：社会保険診療報酬支払基金愛知支部及び愛知県後期高齢者医療広域連合調べ  
(平成 31 年 3 月の社会保険分及び国保分から推計)



**【体系図の説明】**

- 医薬安全課は県医師会、県歯科医師会、県薬剤師会、県病院協会、県病院薬剤師会及び消費者協会で構成する愛知県医薬分業適正化協議会議を開催し、適正な医薬分業の推進・定着のための施策を検討しています。
- 医薬安全課がより質の高い患者本位の医薬分業を推進するため、県薬剤師会に医薬分業適正化事業等を委託しています。
- 保健所はそれぞれの地区医師会、地区歯科医師会および地区薬剤師会等と調整をしながら必要に応じ各圏域保健医療福祉推進会議で地域実情に見合った医薬分業を指導しています。
- 県民に対する医薬分業に関する知識啓発は、医薬安全課及び保健所が中心となって実施しています。

**【実施されている施策】**

- 各医療圏の実情に応じた医薬分業の推進
  - ・ 圏域保健医療福祉推進会議において、地域の実情に応じた推進方策を検討
- 後発医薬品の適正使用及び理解向上の推進



- ・後発医薬品適正使用協議会の開催
- ・県政お届け講座等講習会による県民への啓発活動の実施
- かかりつけ薬剤師・薬局の育成
  - ・薬局業務運営ガイドライン及び患者のための薬局ビジョンの周知・普及
- 医薬分業の適正化
  - ・薬局で発生した調剤過誤等の不適切な事例を収集し、原因の究明、防止対策の検討、薬局薬剤師への周知徹底等を実施（県薬剤師会への委託）
  - ・かかりつけ薬剤師・薬局及びお薬手帳の普及促進（県薬剤師会への委託）
- 薬剤師の研修体制の充実
  - ・調剤過誤対策をはじめ、調剤、服薬指導等に関する研修の充実
  - ・在宅医療に即座に対応できる薬剤師の育成及び薬局の体制構築（県薬剤師会への委託）
  - ・薬事情報センターの運営補助（県薬剤師会への補助）
- 医薬分業に関する知識の普及啓発
  - ・「薬と健康の週間」における広報啓発
  - ・薬事教育普及事業の補助（県薬剤師会への補助）
  - ・その他、医薬分業を正しく理解するための、一般県民（患者）及び関係者に対する啓発

#### 用語の解説

- 医薬分業
 

医師・歯科医師と薬剤師によって医薬品の使用をダブルチェックし、効き目や安全性を一層高め、より良い医療を提供することを目的としています。

医薬分業の良い点は、患者が薬局で十分な薬の説明や服薬指導を受けられ、納得して服用することができるとともに、薬局での薬歴管理により重複投与や相互作用による副作用を未然に防止し、安全な使用が確保できることです。
- 服薬指導
 

患者がより安全に医薬品を使用できるように、交付の際にその効能効果、使用方法、注意事項等を説明することを服薬指導といい、これによりコンプライアンス（服薬遵守）の向上が図られます。
- 薬局業務運営ガイドライン
 

薬局を医療機関の一つと位置づけ、地域保健医療に貢献する「かかりつけ薬局」を育成するため、薬局自らの努力目標でありかつ行政指導の指針として国が定めて県で運用を行っているものです。
- 患者のための薬局ビジョン
 

患者本位の医薬分業の実現に向けて、かかりつけ薬剤師・薬局の今後の姿を明らかにするとともに、団塊の世代が後期高齢者（75歳以上）になる2025年、更に10年後の2035年に向けて、中長期的視野に立って現在の薬局をかかりつけ薬局に再編する道筋を提示するものです。
- ジェネリック（後発）医薬品
 

ジェネリック医薬品とは、有効成分および効き目は新薬（先発医薬品）と同じですが、新薬の特許期間満了後に承認された医薬品です。研究開発に要する費用が低く抑えることができることから新薬に比べてより安価な医薬品で後発医薬品ともいいます。

## 第4節 保健医療情報システム

## 【現状と課題】

## 現 状

## 課 題

- 広域災害・救急医療情報システム
 

愛知県医師会館7階に救急医療情報センターを設置（運営を愛知県医師会に委託）し、24時間体制で県民等からの電話照会に対して、救急対応医療機関の紹介を行っています。

また、平成16(2004)年6月からは、インターネット方式による新たなシステムを導入するとともに、現在、5か国語(英語、中国語、スペイン語、ポルトガル語、韓国語)による音声FAX自動案内を開始しています。(http://www.qq.pref.aichi.jp)

さらに、平成21(2009)年4月末からは、救急隊が医療機関へ搬送した情報や問い合わせたものの受入不能であった情報を、当該救急隊が携帯電話を使って入力することにより、受入医療機関に関する情報を共有する救急搬送情報共有システム(愛称ETIS)を全国で初めて運用開始しています。

加えて、令和元(2019)年12月からは、県民が現在受診可能な医療機関を検索できるWebサイト「あいち救急医療ガイド」に外国語表示機能を追加し、4か国語(英語、中国語(繁体語・簡体語)、韓国語、ポルトガル語)による案内を開始しています。
- 周産期医療情報システム
 

インターネットを利用して、総合及び地域周産期母子医療センターや地域の周産期医療施設等をネットワーク化したシステムを運用しています。
- 8020支援情報システム
 

愛知県歯科医師会では、ホームページに医療機能情報公表システムと連動させた「安心・安全なあなたの町の歯医者さん」を掲載し、県民に歯科医療情報を提供しています。

また、会員向けに病診連携に活用するための情報が提供できるようイントラネットを稼働させています。
- 薬事情報システム
 

愛知県薬剤師会では、薬事情報センターを設け、医薬品等に関するデータの収集管理を行い、医療関係者を始め広く県民に情報提供を行っています。
- 感染症発生動向調査システム
 

結核や感染症の発生状況を調査し、厚生労働省にオンラインにより報告するとともに、集計分析結果を県民に対し情報提供しています。
- 医療機能情報公表システム
 

県内の病院、診療所、助産所及び薬局の医療機能

- 医療機関に対して県への報告を求めていくことによって、医療機能情報

情報について、医療機関等から県が報告を受け、情報を取りまとめた上で、インターネット等で分かりやすい形で公表しています。

の更新等を適切に行い、情報の精度を高めていく必要があります。

**【今後の方策】**

- 県及び各団体において整備している各種保健医療情報システムの精度を高め、県民が利用しやすいシステムとなるよう充実・強化を図ります。